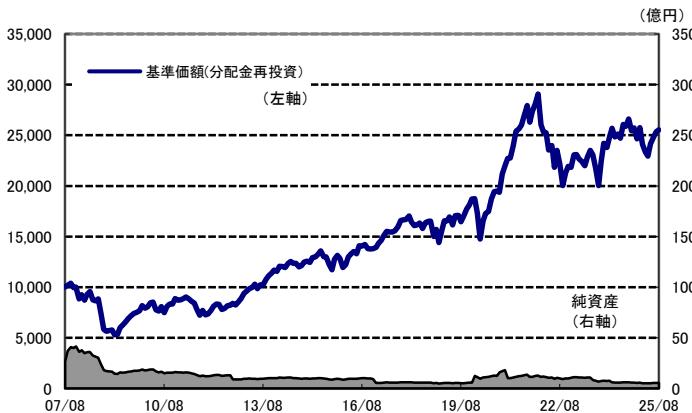


## 運用実績

2025年8月29日 現在

## 運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



基準価額※ 15,658円

※分配金控除後

純資産総額 5.5億円

- 信託設定日 2007年8月29日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 3月、9月の各16日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

## 騰落率

期間	ファンド
1ヶ月	0.8%
3ヶ月	5.8%
6ヶ月	5.9%
1年	-1.4%
3年	15.4%

## 分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年3月	400 円
2024年9月	450 円
2024年3月	450 円
2023年9月	400 円
2023年3月	400 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 155.3%

設定来累計 7,500 円

設定来=2007年8月29日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

・上記の指標化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用、税金等は考慮しておりません。

## 資産内容

2025年8月29日 現在

## 国・地域別配分

国・地域	純資産比
アメリカ	55.8%
イギリス	10.6%
スイス	5.8%
フランス	5.5%
日本	4.4%
その他の国・地域	13.6%
その他の資産	4.4%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

※先物の建玉がある場合は合計欄を表示しておりません。

## 通貨別配分

通貨	実質通貨比率
日本・円	97.7%
その他の通貨	2.3%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

## 投資分野別配分

投資分野	純資産比
建設・エンジニアリング関連	36.4%
水質・分析	28.9%
水処理	20.0%
施設運営	10.4%
その他の業種	0.0%
その他の資産	4.4%
合計	100.0%

## 組入上位10銘柄

2025年8月29日 現在

## 銘柄

銘柄	国・地域	純資産比
AGILENT TECHNOLOGIES INC	アメリカ	4.7%
XYLEM INC	アメリカ	3.7%
VEOLIA ENVIRONNEMENT	フランス	3.7%
AVANTOR INC	アメリカ	3.6%
TETRA TECH INC	アメリカ	3.1%
WATERS CORP	アメリカ	2.9%
FERGUSON ENTERPRISES INC	アメリカ	2.7%
VERALTO CORP	アメリカ	2.6%
HALMA PLC	イギリス	2.4%
IMI PLC	イギリス	2.3%
合計		31.6%

組入銘柄数: 75 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

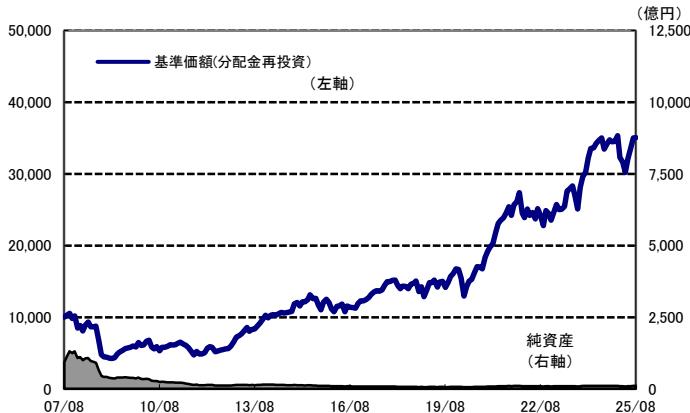


## 運用実績

2025年8月29日 現在

## 運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指數、騰落率は異なります。また、換金時の費用、税金等は考慮しておりません。

## 基準価額※

22,129円

※分配金控除後

## 純資産総額

98.6億円

●信託設定日 2007年8月29日

●信託期間 無期限

●決算日 原則 3月、9月の各16日

(同日が休業日の場合は翌営業日)

## 騰落率

期間	ファンド
1ヶ月	0.0%
3ヶ月	9.2%
6ヶ月	8.6%
1年	4.8%
3年	44.7%

## 分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	分配金(1万口当たり、課税前)
2025年3月	800 円
2024年9月	800 円
2024年3月	800 円
2023年9月	700 円
2023年3月	600 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。  
設定来 250.6% 設定来累計 8,150 円

設定来=2007年8月29日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

## 資産内容

2025年8月29日 現在

## 国・地域別配分

国・地域	純資産比
アメリカ	56.2%
イギリス	10.7%
スイス	5.9%
フランス	5.5%
日本	4.5%
その他の国・地域	13.7%
その他の資産	3.7%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

※先物の建玉がある場合は合計欄を表示しておりません。

## 通貨別配分

通貨	実質通貨比率
アメリカ・ドル	62.5%
ユーロ	11.4%
イギリス・ポンド	11.0%
日本・円	5.4%
スイス・フラン	4.3%
その他の通貨	5.4%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

## 投資分野別配分

投資分野	純資産比
建設・エンジニアリング関連	36.6%
水質・分析	29.1%
水処理	20.2%
施設運営	10.5%
その他の業種	0.0%
その他の資産	3.7%
合計	100.0%

## 組入上位10銘柄

2025年8月29日 現在

## 銘柄

銘柄	国・地域	純資産比
AGILENT TECHNOLOGIES INC	アメリカ	4.7%
XYLEM INC	アメリカ	3.8%
VEOLIA ENVIRONNEMENT	フランス	3.7%
AVANTOR INC	アメリカ	3.7%
TETRA TECH INC	アメリカ	3.1%
WATERS CORP	アメリカ	2.9%
FERGUSON ENTERPRISES INC	アメリカ	2.7%
VERALTO CORP	アメリカ	2.6%
HALMA PLC	イギリス	2.4%
IMI PLC	イギリス	2.3%
合計		31.8%

組入銘柄数: 75 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセツマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセツマネジメント

商号 野村アセツマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## 先月の投資環境

- 世界の株式市場は、MSCI世界株式指数(現地通貨、配当込みベース)※で、2.32%の上昇となりました。
  - 米国株式市場は、上旬は、7月の米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回ったことから下落する場面もあったものの、政策金利引き下げへの期待が高まったことなどから上昇しました。中旬から下旬にかけては、大手小売企業が費用増加により市場予想を下回る決算を発表したことが嫌気され下落する場面もありましたが、7月のCPI(消費者物価指数)の伸び率が市場予想を下回り、関税による物価上昇懸念が後退したことや、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が9月の利下げ可能性を示唆したことなどが好感され上昇し、月間では上昇しました。
  - 欧州株式市場は、上旬から中旬にかけては、トランプ米大統領が大手製薬会社に薬品価格の引き下げを要求したことや、イスラム教徒に対する高関税を課すと発表したことが嫌気され下落する場面もありましたが、米露首脳会談を行なうことが発表されウクライナでの停戦期待が高まったことや、米国の利下げ観測が高まったことなどを背景に上昇しました。下旬は、ウクライナでの停戦協議が合意に至らなかったことや、フランスでの政局不安などが嫌気され下落しましたが、月間では上昇しました。
  - 投資分野別では、すべてのセクターが市場平均を下回るリターンとなりました。特に「水質・分析」が最も下落しました。
- ※MSCI世界株式指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額(分配金再投資)は、Aコースは0.80%の上昇、Bコースは0.05%の上昇となりました。個別銘柄でザイレムやアジレント・テクノロジーなどの株価上昇がプラスに寄与しました。
- 主な売買では、公益事業向けに電気、ガス、水道の使用状況データの収集、伝達、分析用ソリューションを提供する米国企業の株式を新規に組み入れ、バスルーム製品などを取り扱う英国の小売企業の株式を全売却しました。また、ウォーターズなどを買い増しし、米国の住宅快適性およびセキュリティソリューション企業の株式などを一部売却しました。

## 今後の運用方針 (2025年8月29日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 世界の水関連企業(水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行なう企業)の株式を実質的な主要投資対象とします。高い成長が期待される水に関する投資分野に沿った事業を行なう企業の中から、ボトムアップでの調査・分析により、サステナビリティ、バリュエーション(投資価値評価)、流動性等の観点を踏まえて銘柄を選定し、ポートフォリオを構築していきます。なお、サステナビリティとは、持続的な成長・発展を意味し、当ファンドにおいては、社会全体の持続的な成長・発展への寄与を経済的側面、環境的側面、社会的側面の観点から評価します。
- 中長期的には、人口増加、中間所得層の増加、都市化、気候変動などが、水関連銘柄の成長機会を生み出すと考えられます。足元では、世界各国で上・下水道分野の水質規制の厳格化が進んでいることから、水質・分析関連銘柄などについて強気の見通しを持っています。また、新興国を中心に新しいインフラが建設され、一部先進国でもインフラの老朽化が進んでいることから、建設・エンジニアリング関連にも注目しております。更に、水処理関連では、引き続き、世界的な淡水化や水資源リサイクル事業の進展などに期待しております。

ファンダムは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンダムの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンダムの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## 組入上位10銘柄の解説

2025年8月29日現在

	銘柄	投資分野	組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由
1	AGILENT TECHNOLOGIES INC アジレント・テクノロジー	水質・分析	<p>電子計測機器メーカー。</p> <p>水や大気中における重金属・殺虫剤・除草剤といった有害物質を検出する製品を提供している。これらは公衆衛生の保護に繋がっていることから、SDGs(持続可能な開発目標)目標3「すべての人に健康と福祉を」に大きく貢献している点を評価。また、事業における男女平等の推進にもコミットしており、ESGの観点からも長期的な株価上昇が期待される。</p>
2	XYLEM INC ザイレム	水処理	<p>上下水道関連会社。</p> <p>水処理技術や水の再利用を可能にする技術の開発と提供を通じて、世界中の水問題の解決に貢献している点を評価。汚染の削減や保健衛生、持続可能な社会の促進などに寄与する同社製品は、都市やコミュニティの発展に貢献していることから、SDGs目標8「働きがいも経済成長も」および目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に寄与している。</p>
3	VEOLIA ENVIRONNEMENT ヴェオリア・エンバヨメント	施設運営	<p>資源管理の最適化を行なうサービス会社。</p> <p>水・排水・廃棄物処理サービスの供給を行なう最大手企業の1つ。業界を環境に配慮しながら変革することを掲げている。飲料水・排水処理サービスの提供はSDGs目標6「安全な水とトイレを世界中に」および目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献しており、これらを評価している。</p>
4	AVANTOR INC アバンター	水質・分析	<p>化学品メーカー。</p> <p>同社の分析機器・機能を通じて環境への影響を測定することが可能となり、有害物質の管理を通じて公衆衛生の保護につながる点を評価している。また、2021年には12万を超える新製品を発売するなど技術革新と新製品の導入を戦略的に推進している。既存の販売網を活用しサプライヤー主導の技術革新を促進している点も評価。</p>
5	TETRA TECH INC テトラ・テック	建設・エンジニアリング関連	<p>経営コンサルタント会社。</p> <p>水・環境・持続可能なインフラや再生可能エネルギーに重点を置き、経営コンサルティングやエンジニアリングサービスを提供している。プロジェクトを通じ、水の処理・節約・再利用に貢献しており、これはSDGs目標6の「安全な水とトイレを世界中に」に貢献している。また、エネルギーの発電や、土地と水の保護・管理・回復をサポートしている点も高く評価。</p>
6	WATERS CORP ウォーターズ	水質・分析	<p>クロマトグラフィー(高性能液体色層分析)製品とサービスを提供する企業。</p> <p>消費者の安全性を確保するための分析装置・データ管理ソフトウェアを、臨床薬理学、工業用途、政府教育機関向けに提供している。また、PFAS(有機フッ素化合物の総称)による化学汚染をテストする精密製品なども手掛ける。医薬品製造プロセスにおいて極めて重要な「品質」を監視することで、より効率的かつ迅速に医薬品を患者へ届けることに貢献している点を評価。</p>
7	FERGUSON ENTERPRISES INC ファーガソン・エンタープライズ	建設・エンジニアリング関連	<p>空調・工業用品販売会社。</p> <p>自治体、土木技術の専門事業者などに漏水検知器や水資源に関するリアルタイムデータを提供可能な高度な計測機器、水資源を土砂やゴミから守るための土木用途の高分子材料を用いた製品および雨水管理製品などを提供している。効率的で環境に優しいインフラ整備への貢献を評価。また、幅広い製品を販売する企業として、インフラ、配管などのソリューションおよび専門知識の提供を通じた環境整備への貢献も評価している。</p>
8	VERALTO CORPORATION ベラルト	水質・分析	<p>環境応用ソリューション企業。</p> <p>主に水・食品・製薬分野で持続可能な事業運営に取り組む企業を支援し、資源保護に貢献している。下水処理水を河川に戻す際の管理・検査・処理に関わる製品とソリューションを提供し、公衆衛生に影響を及ぼす水質悪化を防いでいる。汚染物質処理の水化学・生物学の専門知識を持ち合わせ、また既存製品に関わる機器やデジタルソリューションに関するイノベーションなどに継続的に投資を行なう点も評価している。</p>
9	HALMA PLC ハルマ	水質・分析	<p>安全装置テクノロジー会社。</p> <p>危険テストや生命保護のための安全装置を提供するグローバル企業。同社の製品は生産性の向上、持続可能な産業発展、責任ある生産を実現しており、SDGs目標8「働きがいも経済成長も」、目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、目標12「つくる責任 つかう責任」に貢献している。</p>
10	IMI PLC アイエムアイ	水処理	<p>エンジニアリング企業。</p> <p>流体およびモーション制御アプリケーションの設計、製造、建設、サービスを提供。エンジニアリングや建設サービスを通じ、SDGs目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、目標11「住み続けられるまちづくりを」に貢献。産業機械や自動化設備の販売を通じて、目標8「働きがいも経済成長も」に貢献。</p>

(出所)「組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由」は、ロベコ・スイス・エージーからの情報提供等に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。  
 (注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただけにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドは、ESG<sup>\*</sup>を投資対象選定の主要な要素としており、「ファンドの特色」にその詳細を記載しています。  
 ※ ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)及びCorporate Governance(企業統治)の総称です。

## ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 世界の水関連企業(水資源に関する技術、製品およびサービスの提供等の事業を行なう企業)の株式を実質的な主要投資対象<sup>\*\*</sup>とします。  
 ※「実質的な主要投資対象」とは、「野村アクリア マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 株式への投資にあたっては、高い成長が期待される水に関する投資分野に沿った事業を行なう企業の中から、ボトムアップでの調査・分析により、サステナビリティ、バリュエーション、流動性等の観点を踏まえて銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。

### ■SDGsスコアの活用■

- ・ファンドが活用する「SDGs<sup>\*\*\*</sup>貢献度評価(SDGsフレームワーク)」<sup>\*\*2</sup>では、トップダウンによる業界固有の基準とボトムアップによる企業固有の要因に基づいて企業を分析し、企業のSDGsへの貢献度を7段階(-3～+3で評価、0(ゼロ)：中立)で評価します。
- ・純資産総額の90%以上をSDGs貢献度評価が中立以上(0～+3)にある銘柄に投資し、SDGs貢献度評価が中立にある銘柄への投資比率は純資産総額の10%以内とします。なお、同評価がネガティブ(-1～-3)の銘柄には投資を行ないません。

\*1 SDGsとは持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)のことです。

\*2 SDGs貢献度評価(SDGsフレームワーク)は企業のSDGsへの貢献度を評価するロベコ・グループの独自スコアです。

### ■ファンドにおけるサステナブル投資と清潔で安全かつ持続可能な水供給への貢献■

- ・水資源に関する技術、製品およびサービスの提供等の事業を行なう水関連企業の株式への投資を通じて、清潔で安全かつ持続可能な水供給に貢献することを目指します。
  - ・ポートフォリオでは、SDGsにおける水資源に関する項目のSDGs貢献度評価が中立を超えるよう努めます。
- \* SDGsは2030年を年限とする国際目標であり、上記の運用プロセスを今後見直す場合があります。  
 \* 投資対象銘柄のESG特性を考慮してポートフォリオ構築を行なう際の制約要因やリスクについては、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご参照ください。

### ■スチュワードシップ方針■

ファンドでは、議決権行使やエンゲージメント(対話)を通じて、投資先企業の企業価値向上に資する、長期的な株主利益を尊重した経営を行なうよう求めます。

**野村アセットマネジメントが議決権行使を担当し、ロベコ・グループがエンゲージメントを担当します。**

\* ロベコ・グループのエンゲージメント方針の詳細は、以下のサイト(「野村アセットマネジメントの主なESGファンド」)内、「外部委託ファンドのスチュワードシップ方針」にある「野村アクリア投資」の「スチュワードシップの方針はこれら」より、ロベコ・ジャパン株式会社のサイトにアクセスいただくと、ご覧いただけます。  
<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/strategy/esglineup.html#esglineup4>

- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

- 「Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。

- ファンドは「野村アクリア マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。

- マザーファンドの運用にあたっては、ロベコ・スイス・エージーに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

- 原則、毎年3月および9月の16日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

**分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。**

\* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## 投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。  
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、ESG投資に関するリスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

## 【お申込みメモ】

- 信託期間 無期限(2007年8月29日設定)
- 決算日および 収益分配 年2回の決算時(原則、3月および9月の16日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)  
または1円以上1円単位  
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)  
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額  
「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
- スイッチング ※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が「チューリッヒの銀行」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。  
なお、税法が改正された場合には、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.76%(税抜年1.60%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等にかかる費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## 【分配金に関する留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なるファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。  
**野村アセツマネジメント株式会社**  
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)  
<受付時間>営業日の午前9時～午後5時  
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞	野村アセツマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図を行なう者]
＜受託会社＞	野村信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセツマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセツマネジメント**

商号 野村アセツマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# 野村アクリア投資 Aコース／Bコース

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。